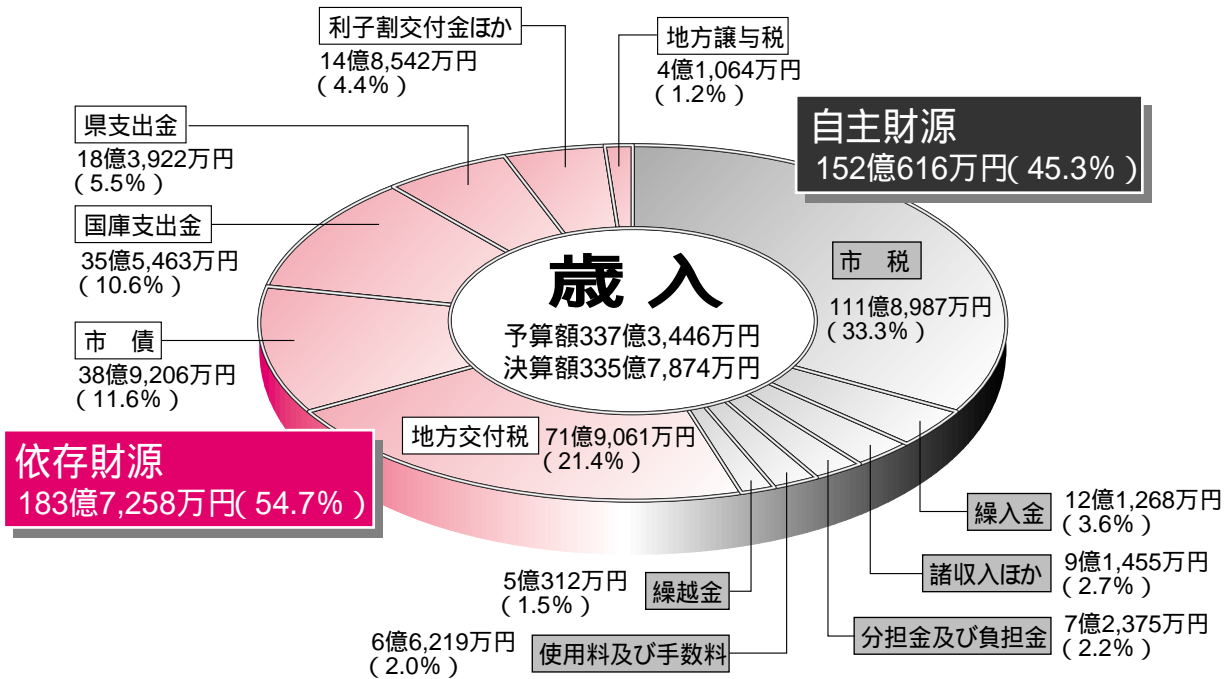


市の家計簿

平成14年度決算



特別会計の内訳

特別会計名	予算額	決算額	
		収入済額	支出済額
介護保険	43億9,595万円	44億8,854万円	43億1,440万円
老人保健	89億5,664万円	84億8,973万円	84億7,963万円
下水道事業	66億7,424万円	59億4,072万円	59億2,227万円
国民健康保険	63億6,377万円	61億3,943万円	61億3,240万円
公共用地取得事業	2億3,795万円	8,366万円	8,366万円
食肉処理センター	2億837万円	2億1,015万円	2億757万円
全本明正奨学金	1,281万円	1,213万円	84万円
磯野計記念奨学金	437万円	428万円	89万円
合計	268億5,410万円	252億8,864万円	251億2,166万円

市税111億8,987万円の内訳

税目	予算額	決算額	予算対比
市民税	41億2,900万円	41億9,603万円	101.6%
固定資産税	52億8,700万円	53億5,330万円	101.3%
軽自動車税	1億7,100万円	1億7,208万円	100.6%
市たばこ税	6億3,700万円	6億4,109万円	100.6%
特別土地保有税	1,400万円	1,487万円	106.2%
都市計画税	8億500万円	8億1,250万円	100.9%
合計	110億4,300万円	111億8,987万円	101.3%

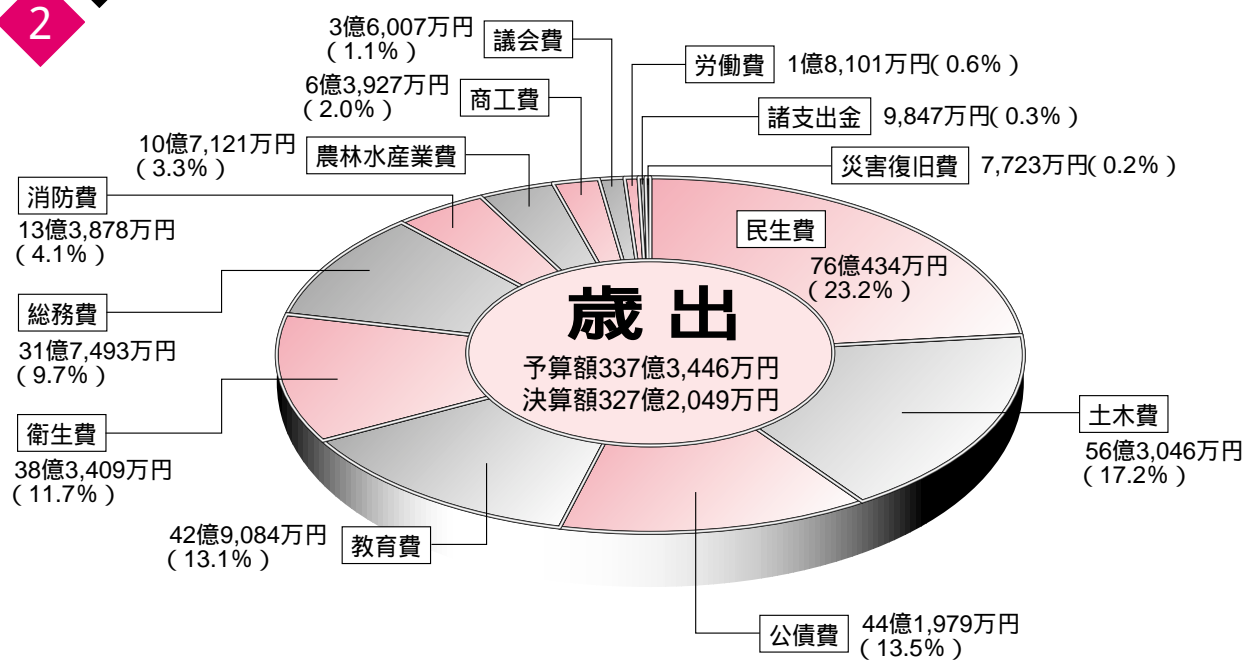
平成14年度の市の決算がまとまりました。私たちのまちへくへにお金はどのように使われて、市の収支はどのようなようになってきているのでしょうか。そのあらましをお知らせします。

歳入

一般会計の歳入は335億7,874万円です。前年度と比べて6,735万円、0.2パーセントの増となりました。歳入の中で市税など自主財源の占める割合は、45.3パーセントと前年度の44.1パーセントからわずかに増加しましたが、このうちの約4分の3を占める市税は、長引く景気の低迷などから前年度と比べて2億6,758万円減少しています。反面、歳入全体の不足額を補てんする財政調整基金などからの繰入金が前年度に比べ8億7,184万円の大幅な増となっています。

一方、依存財源の内訳は、歳入全体の21.4パーセントを占める地方交付税の割合が最も大きくなっています。次いで事業を行うために市が借り入れる市債、国庫支出金の順となっています。しかし、地方交付税は年々減少傾向にあり前年度より1億5,299万円減少しました。また、国庫支出金、利子割交付金なども減少しており、代わりに市債などが増加する結果となりました。

お知らせします。



平成14年度決算の結果、一般会計の歳入から歳出を差し引いた残額を翌年度へ繰り越しました

おもな事業と決算額

公共下水道建設事業に	32億8,165万円
道路・街路・農道の新設改良事業に	21億9,357万円
小学校施設の整備事業に	10億9,483万円
ごみ処理施設の整備事業に	8億7,369万円
津山街づくり株式会社の支援に	3億円
津山城跡の整備事業に	1億8,103万円
新世代ケーブルテレビ施設の整備事業に	1億6,388万円
合併処理浄化槽設置整備事業に	1億2,601万円
総合斎場の整備事業に	6,545万円
公共施設のバリアフリー事業に	2,945万円

水道事業会計

区分	収入	支出
収益的収支 (損益勘定)	24億3,945万円	22億3,848万円
資本的収支 (資本勘定)	6億5,340万円	12億3,473万円

収益的収支は、2億97万円の純利益となりました
収益的収支には消費税は含まれません
資本的収支の不足額5億8,133万円は、減価償却費等損益勘定留保資金などにより補てんします

市債(借入金)の残高

区分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
一般会計	381億3,895万円	377億4,405万円	364億5,444万円	365億8,354万円	371億5,845万円
特別会計	264億7,693万円	281億6,674万円	284億8,239万円	291億8,001万円	298億4,401万円
合計	646億1,588万円	659億1,079万円	649億3,683万円	657億6,355万円	670億2,246万円

歳出

歳出の決算額は327億2,049万円、前年度比2億1,222万円、0.7パーセント増加しました。
費目では、林田小学校施設の整備などによる教育費、ごみ処理施設の整備などによる衛生費、道路・街路の新設改良事業などによる土木費などが前年度に比べて増加しています。

歳出のトップは前年度と同様に社会福祉事業などを抱える民生費で、歳出全体の23.2パーセントを占めています。続いて土木費17.2パーセント、公債費13.5パーセント、教育費13.1パーセントの順になっています。

市民1人に約37万円

平成14年度末の人口をもとにして1人あたりいくら使われたかを計算すると、36万7,320円となります。

今後も、市民のみなさんのご要望にこたえることができるよう、効率的な財政運営と住民福祉の向上に努めていきます。

決算についてのお問い合わせは、市政課 22020へ、水道事業会計については、水道局業務課 22104へください。

平成14年度決算

企業会計手法で 津山の財政状況を見てみましょう

バランスシートで見ると 津山市の財政状況

これまでの単年度の金銭の出入りだけを対比した「歳入歳出決算書」だけでは、市全体の資産が今どれくらいあるのか、市債の残額がどれだけあり、その額は過大・過小になっていないか、といった市の全体像をつかむことはで

きません。これを明らかにするために導入したのが「バランスシート」による分析です。

バランスシートの見方

借方(資産)
借方は、市が持っている資産をあらわしています。市民が将来にわたり利

貸方(負債・正味資産)

用することができる資産価値の総額です。これには、学校などの教育施設、文化施設、公園、道路や市営住宅などの有形固定資産のほか、投資・出資金、基金などがあります。流動資産とは、現金のほか必要ときにすぐ現金化することができる基金と市税などで年度内に収入されなかった未収金をいいます。

貸方は、負債と正味資産をあらわしています。負債は、将来にわたり支払いや返済の必要があるものをいい、固定負債と流動負債に分けられます。市債のうち1年以内に支払期限が来るものを流動負債、それ以外のものを固定負債としています。営利活動を目的としない地方公共団体には、民間企業の「資本」にあたる考え方がないので「正味資産」という名称を使っています。

正味資産は、学校や道路などの資産を形成するための国・県からの補助金や市税など、すでに取得しているお金の総額で、将来返済をしなくてもよいお金です。この額が大きいほど、これ

までの世代が負担して形成した資産が多いことをあらわしています。
バランスシートから分かること

平成14年度末の市の資産は1,001億4,600万円、一方負債は404億1,000万円、その差額であらわれる正味資産は597億4,500万円でした。これを市民1人あたりにすると、総資産は112万4,000円、負債は45万3,000円、正味資産は67万1,000円となります。これは、平成13年度に比べると、1人あたり資産は1万4,000円、負債は4,000円、正味資産は1万円、それぞれ増加したことになります。

資産の部では、建物・土地を中心とした有形固定資産が823億1,600万円、流動資産全体の82.2パーセントを占めています。また、有形固定資産のうち土地が43.9パーセントと相当大きな割合を占めています。

負債の部では、市の借金にあたる市債は固定負債・流動負債部分を合わせて371億9,800万円(92.1パーセント)となっています。このうち142億8,600万円については、償還時に地方交付税として補てんが見込まれるため、市税などの一般財源で返済する額は229億1,200万円と考えられます。

正味資産の部では、国や県からの補助金などが271億3,200万円、市税などの一般財源が326億1,300万円とほぼ半々となっています。

平成14年度バランスシート(平成15年3月31日現在)

借方	貸方
有形固定資産合計 823億1,600万円 (うち土地) 361億6,000万円	負債の部合計 404億100万円 固定負債合計 371億1,800万円 ・市債 339億1,500万円 ・退職金給与引当金 32億300万円
投資等合計 108億300万円 投資および出資金 49億5,400万円 貸付金 31億円 基金 27億4,900万円	流動負債合計 32億8,300万円 ・翌年度償還予定額 32億8,300万円
流動資産合計 70億2,700万円 現金・預金 42億5,000万円 未収金 27億7,700万円	正味資産の部合計 597億4,500万円 国庫支出金 199億2,100万円 県支出金 72億1,100万円 一般財源等 326億1,300万円
資産の部合計 1,001億4,600万円	負債・正味資産合計 1,001億4,600万円

市民1人あたりの総資産・・・112万4,000円
市民1人あたりの負債額・・・45万3,000円
市民1人あたりの正味資産・・・67万1,000円
1人あたりの額は、平成15年3月31日現在の住民基本台帳登録人口で計算しています

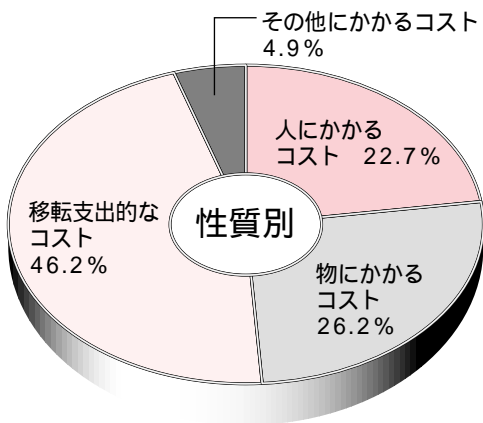
平成14年度行政コスト計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

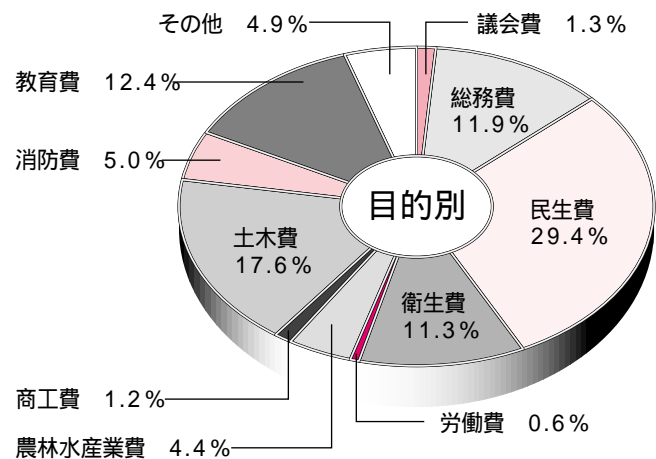
目的別 性質別	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他
人にかかるコスト	6,148	310	2,011	650	686	50	247	111	497	22	1,564	0
物にかかるコスト	7,085	29	871	347	1,529	85	624	70	1,910	67	1,552	1
移転支出的なコスト	12,518	21	336	6,958	836	24	334	138	2,367	1,270	234	0
その他にかかるコスト	1,331	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,331
行政コスト	27,082	360	3,218	7,955	3,051	159	1,205	319	4,774	1,359	3,350	1,332

(単位:百万円)

性質別構成比



目的別構成比



行政コスト計算書で見える津山市の財政状況

厳しい財政状況の中で健全な行政運営を保つていくためには、経費を見直し効率的な運営に転換していく必要があります。そのためには、経費に対する効果という観点から分析することが必要ですが、バランスシートだけではこうした経費を明らかにすることができません。さらに、地方自治体の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産につながる行政サービスが大きな割合を占めています。

そこで、市では昨年からの1つの会計年度の間で発生した収益と費用を対比させて検証するとともに、行政サービスの提供をできるだけ分かりやすく説明する手法として、企業会計で用いる損益計算書を作成しました。ただし、そのままでは利益の追求をしない自治体の会計になじまないため「行政コスト計算書」とし、費用、資産、余剰金の名称も変更して使っています。

行政コスト計算書の見方

行政コストは、市が行政サービスを提供するために要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いたものに減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金などを加えたもので、次のとおり分類しています。

人にかかるコスト
人件費、退職給与引当金繰入金など

物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費など
移転支出的なコスト
扶助費、補助費、繰出金、普通建設事業費など
その他のコスト
災害復旧費、失業対策費、公債費(利子分など)

行政コスト計算書から分かること

行政コストの合計は、270億8,200万円です。その内訳を、性質別構成比で見ると、社会保障制度に基づいて支給される扶助費や各種団体などに対する補助金、負担金などの移転支出的なコストが125億1,800万円と全体の46.2パーセントを占めています。続いて、施設の維持管理や有形固定資産のうち建物の減価償却費など物にかかるコストが70億8,500万円(26.2パーセント)、議員や職員など人にかかるコストが61億4,800万円(22.7パーセント)となっており、また、目的別構成比で見ると民生費が29.4パーセント、土木費が17.6パーセント、教育費12.4パーセントとなり、この分野で全体の約6割を占めています。

今後もこれらの分析方法を継続し、比較を行うことにより市の財政運営に活用していきます。

バランスシート、行政コスト計算書についてのお問い合わせは、市財政課 032-22020へどうぞ。